笑顔がつくる、はつらつ島根。

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート　2023.1 January vol.61

十一月定例議会

不登校児童生徒が増加

行きたいと思える学び場の確保

コロナ禍の中、不登校児童生徒数が過去最多を記録しています。学校に行けない子、学校に行っても教室に入れない子、行きたいけどなぜか家から出られない子など様々ですが、学びたいと思ったときに学べる場をどう作っていくかを考えるときにきています。

不登校児童生徒の学びの場

10月27日に発表された文部科学省の児童生徒の不登校等に関する調査報告では、小中学生の不登校児童生徒数は24万4，940人で過去最多であり、島根県でも前年度から268人増の1，551人で過去最多でした。

国では教育機会確保法により、子どもたちの教育機会の確保等に関する施策の推進が求められています。島根県の取り組みを質しました。

この中で、不投稿児童の学びの場づくりに取り組む東京都あきる野市で私塾「いもい も」を主宰する井本さんの言葉にふれました。

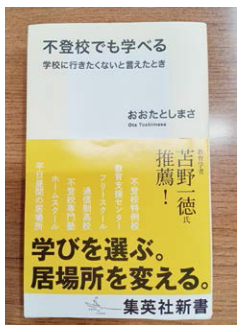
井本氏いわく「その子のいいところを伸ばすという表現がそもそも違う。いいところといった時点で大人の価値判断がはいっているから。ありのままその子を素敵だな、面白いなって思えばいい。その子がそのままでだめなわけがない。その子はそのままでかけがいのない価値がある。それに気づけるかどうかはその子を見る大人の側の問題です。変わらなければいけないのは大人です。」と。

子どもたちが学ぶ場をどう作っていくか、教室には入れなくても子どもたちが学びたいと思ったときにそれに応えうる学校とはどういったものか、子どもにとっていろんな選択肢を提供できる社会でありたいと感じました。

それに対して知事は「学校に行きたくてもいけない子に安心して通うことができる学校づくりをしていくうえで、子どもたちに向き合って丁寧に取り組むことが重要で、周囲の大人もそういう理解をしていくことを通して必要な環境を整えていくことが必要」と答えられました県内には。千五百人以上の不登校児童生徒がおり、学びたいと思うすべての子どもに学べる環境を作っていくことが大事です。

不登校でも学べる

今回の不登校の問題について取り組む際に読んだ本があります。教育ジャーナリストおおたとしまさ著「不登校でも学べる～学校に行きたくないと言えた時」です。全国各地の不登校児童生徒の学びの場を取材し、著したものです。全国にはいろいろな学びの場が作られており、家から出て子どもたちが居場所を見つけて学ぶ姿が描かれています。今の学校にこだわらず、子どもに視点を置いた学校の在り方について考えさせられた本です。



参考にした本

一音一答で質問

包括的性教育の取り組み

若年層の人工妊娠中絶や性感染症の増加、性暴力被害の相談件数の増加など、子どもや若者の性に関する様々な問題が山積している中、こうした問題を防ぐためにも子どもたちへの性教育の必要性とともに性教育の中身が問われています。

性教育についてユネスコでは「包括的性教育」を提唱しています。包括的性教育とは、1．人間関係　2．価値観・人権・文化・セクシュアリティ　3．ジェンダーの理解　4．暴力と安全確保　5．健康とウェルビーイング（幸福や喜び）のためのスキル　6．人間のからだと発達　7．セクシュアリティと性的行動　8．性と生殖に関する健康の八つの主要概念をもとに、それらを繰り返し学び続けていくというものです。

そして、「子どもたちの健康とウェルビーイングや、子どもたちの尊厳を実現すること」「個々が尊重された社会的、性的な関係を育てていくこと」「子どもたち自身のいろいろな選択が自分や他者のウェルビーイングにどう影響するのかを考えること」「子どもたちが生まれてから死ぬまでの生涯を通じて、自分たちの権利を守るということを理解し励ますこと」、そのような知識やスキル、態度、価値観を子どもや若者たちに身に着けさせることを目的としています。この考え方を取り入れた性教育の実現に向けて質問しました。

これに対して教育長は、「現行の学習指導要領のもとで様々な観点から適切な指導が行われていると考えている」と答えられましたが、現状に対応した教育に内容を精査していく必要があると考えます。

マイナンバーカードの保険証との一体化

マイナンバーカードについて、政府は10月13日、現在使われている健康保険証を2024年の秋に廃止し、マイナンバーカードへ一体化した形に切り替えると発表しました。これまで任意であった保険証との一体化だった方針が急に変わり、県民や医療機関なども困惑しています。

マイナンバーカードの交付数は11月末現在全国で53・9％、島根県で54・8％。そのうち保険証と一体化しているのは全国で48・0％と全体の約4分の1程度。また、マイナンバーカード保険証が県内医療機関等で利用できるのは、病院で63・0％、医科診療所で39・3％、薬局で68・3％という状況です。

マイナンバーカードがなければ生活できない状況がつくられていくことに対応できない人や利用できない医療機関・薬局等があるなど、課題が整理されないままに進められていくことに不安を覚える人も多く、デジタル化を進めていくことへの十分な説明と理解を得ることが必要です。

勤続15年表彰

全国知事会から15年勤続の自治功労表彰を受けました。民主県民クラブでは3人が表彰を受けました。

議員となってあっという間の15年でした。女性の視点で県政を見つめ、政策づくりに活かすことを使命に活動してきました。少しずつ女性の声が生かされつつありますが、十分とは言えません。これからも会派一丸となって、女性の皆さんはじめ県民の皆さんの声が生かされる県政の実現に努力してまいります。

表彰を受けた会派の3人で

新年を迎えて

新年あけましておめでとうございます。

3年近くに及ぶコロナ禍や、ロシアのウクライナ侵攻などの影響を受けた物価高騰により、私たちの生活は厳しさを増しています。このような中で新年を迎えましたが、どんな時でも安定した生活が続けられる社会、誰もが笑顔で暮らせる島根でなければなりません。

今年4月には、県議会議員選挙があります。これまで皆様のご支援のもと、4期16年活動を続けることが出来ました。これからも皆様の声をしっかり受けとめて、県政に生かしていく活動を続けてまいります。引き続き、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Tomachan Report

笑顔がつくる、はつらつ島根。

発行者 角 智子　〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880　FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
ＵＲＬ http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

会派県外調査

中山間地域の人づくりまちづくり

10月18～19日の2日間、民主県民クラブの県内調査を中国山地沿いに行い、安芸太田町、北広島町、川本町などの人づくり、まちづくりについて調査しました。

安芸太田町では、人材育成・交流センターの整備や生涯活躍のまちづくりの取り組みについて、北広島町大朝では大朝交通が取り組む地移動と観光を軸にした地域活性化について、川本町では長期滞在施設シーピースについて調査を行いました。

安芸太田町人材育成・交流センター

寮を住民との交流の場に

安芸太田町では、加計高校の生徒寮が老朽化したことに伴い、60名収容できる生徒寮をこの春人材育成・交流センターとして整備しました。子どもの人口が減る中、高校の存続が危ぶまれ、地域外、県外からの生徒を受け入れることで定員を確保していましたが、年々町内以外からの生徒数が多くなり寮の不足と老朽化が問題となり、町民との交流も図れる施設として整備されました。

川本町も同様に町内にある中央高校の定数確保に町内以外からの生徒を受け入れていますが、やはり生徒寮の確保が課題で、特に女子硬式野球部を創設したことにより女子生徒の入学が多くなり、町が女子寮として活用できる「まちごと魅力化センターCpieces（シーピース）」を整備しました。県外からの生徒も地域の清掃や美化活動に参加するなど住民との交流に取り組んでいます。寮の整備にあたっては、財源として地方創生交付金と過疎債が使われています。本来であれば、いずれも県立高校ですので県が整備すべき生徒寮ですが、高校の存続を願う地域として町内以外からの生徒受け入れるための寮の整備は喫緊の課題で、住民との交流が行われる機能を合わせ持つことで地域の活性化も図れる施設として、県の生徒寮の整備を待つことなく整備されています。

交通事業者の生き残り観光による地域活性化

大朝交通では、住民の移動手段として公共交通を確保しなければならないと、町内の交通事業者と一緒になって大型タクシーを使ったオンデマンド交通に取り組んでいます。また地域活性化にe-BIKE（電動アシスト機能を搭載したスポーツ自転車）を活用した町内を巡る観光プロジェクトに取り組んでいます。コロナ禍のアウトドア志向が高まっているなか、都会に近い自然豊かな地の利を生かした取り組みです。交通事業者として、住民の移動手段確保のために生き残りを図るために、観光による地域活性化に取り組まれています。島根でも中山間地域の住民の移動手段確保に取り組んでいますが、持続可能な交通手段として交通事業者によるバスやタクシーの存続を図る取り組みが必要です。

バイクステーションで説明する大朝交通社長と社員

鳥取・島根県議会合同研修会

鳥の劇場について説明する中島さん

誰のための改革かを考える

島根県議会「民主県民クラブ」と鳥取県議会「会派民主」が毎年合同で行ってきた研修会もコロナで中断していましたが、10月25～26日に3年ぶりで鳥取側の開催で行いました。

鳥取市鹿野町では、「鳥の劇場」にて、「21世紀山陰に芸術は不要か？」と題して、人間力を形成する上でも芸術文化は必要不可欠と、鳥の劇場主宰者の中島諒人さんからお聞きしました。

続いて、かつては地域の一大産業であった和傘「淀江傘」も洋傘の普及で廃れてしまった伝統工芸を地域の若い人たちに伝える活動を続けている米子市淀江町の「淀江傘伝承の会」で取り組みをお聞きしました。いずれも活動を通して地域づくり、人づくりにつながっています。

脱炭素社会を目指す米子市

米子市では、ＪＲ西労組と山陰の鉄道の乗降客数の減少で存続が危ぶまれている状況をお聞きし今後の取り組みについて意見交換を行いました。

また、ローカルエナジー（株）では再生エネルギーの売電事業によって脱炭素先行地域の持続可能なまちづくりの取り組みを伺いました。また、米子市下水処理施設で、下水の汚泥から発生する消化ガスによる発電施設の見学を行い、米子市における脱炭素の取り組みについて学びました。

下水道消火ガスによる発電施設の説明をする米子市職員

鳥取・島根県議会合同研修会

隠岐4町村で調査

10月31日～11月1日に、離島における課題解決や中長期的な視点に立った地域の維持活性化策について、隠岐4町村に出かけ、現地視察や意見聴取などの調査を行いました。

隠岐の島町では、池田町長はじめ役場職員から、人口減少による課題解決の取り組みや、石油製品流通施設の現状などについて意見交換を行いました。また、隠岐ゲートウェイで隠岐ジオパーク推進機構から、観光地域づくりについて聴取調査をしました。

西ノ島町では、升谷町長はじめ役場職員から、高齢化による課題や離島振興の取り組みについて調査しました。また、焼火窯を訪問し、町の協力を得て元地域おこし協力隊の二人の女性に事業継承を行った取り組みについて聞きしました。

知夫村では平木村長はじめ役場職員から移住者による新たな事業創出などの状況を聞きしました。

海士町では大江町長はじめ役場職員から、人材確保の観点からの課題と取り組み、海士町副業協同組合などについて聴取調査を行いました。

隠岐諸島

お詫び

11月22日付けの地元新聞で旧統一協会及び関連団体との関係について県議会議員にアンケート調査された中で私が関係していたことを報道されました。このことについて、皆様にご報告が遅れましたことをお詫び申し上げますとともに、この紙面にてご説明いたします。

報道にあったように、旧統一協会の関連団体とされる世界平和女性連合の主催する講演会やバザーに参加したことがあります。この団体の活動に参加している知人から、国連ＮＧＯ団体として開発途上国の女性の地位向上に向けて支援活動をしているということで講演会等の案内がありました。参加してみると地域で活動されている著名な女性もおられ、各地で活躍されている方の講演会や、手芸品の販売や地域の演奏家のコンサートなどのバザーを開催されており、誠実に活動されている印象でした。

この間、宗教的な話や勧誘があったことはなく、また政治的な働きかけもありませんでしたので、信頼しきっておりました。安倍元首相の襲撃事件以来、世界平和女性連合が旧統一協会の関連団体として報道され、私も困惑しているところです。この団体主催の会に、私が参加したことが報道され、皆様に多大なるご心配をおかけしましたことについて深くお詫び申し上げます。なお、旧統一協会の活動に関与したことはないこと、当該関連団体とは今後一切関係を断つことをお誓い申し上げます。

角　智子

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています
PRINTED WITH SOY INK 地球に優しい大豆インク使用